

第5回懸賞論文の選考結果

1995年3月、日本生命会長伊藤助成氏のシュンペーター賞受賞を記念して（財）統計研究会に設立された「シュンペーター・伊藤基金」では、「21世紀へのChallenge」というテーマで第5回懸賞論文の募集を行った。今回は26編の応募があり、厳正な審査の結果、下記の5編が入選、2001年2月8日に表彰式が開催された。

- | | |
|-------|---|
| 金賞 | 渡辺 清氏（大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士後期課程）
「NPOのための寄付市場の創造に向けて
—もうひとつの社会経済システムの模索—」 |
| 銀賞 | 林 漢春氏（札幌大学文化学部4年）
「F. ベーコン著『ノヴム・オルガヌム』における現代科学文明への警告
—自然環境破壊や核の問題、そして脳死と臓器移植の問題を中心に—」 |
| 銀賞 | 安田 聡子氏（東京大学工学系研究科先端学際工学専攻 博士課程）
「インターネット社会は「普通の人々」に何を求めるのか
—個対個の市場が求める能力とは—」 |
| 佳作 | 平澤 和夫氏（株式会社ディーシーカード）
「21世紀へのChallenge
—グローバルな新課題に対する複合情動的接近について—」 |
| 学生奨励賞 | 井上 直美氏（鹿児島大学法文学部人文学科現代メディア文化論専攻4年）
「下層階級の子供の努力は報われないのか？」 |

【講評】 選考委員長 篠原 三代平

1. 「金賞」渡辺 清論文

いま問題になっているいわゆるNPOをとりあげ、その存在理由を、政府活動、営利企業と対比しながら浮きぼりにした好論文である。

この論文は、三つの有効な、切り口を示している。

第1は、営利企業の財源調達の方法に間接金融・直接金融の二つがあるが、NPOが所用資金の調達を「間接寄付」による場合（赤い羽根の共同募金、郵政省の国際ボランティア貯金など）と「直接寄付」による場合（街頭募金など）に擬える。

第2に、同じ公共サービスの供給にあっても、政府の場合は主として納税者に財源を依存するが、NPOの場合は寄付者に依存する。その場合、一方寄付による投資は営利企業の alternative ともなるが、同時にNPOは政府に対する alternative ともなる。

第3に、日本の産業政策は、行政経由の「間接的な産業政策」である。これに対して、ベンチャー企業育成のための優遇税制いわゆる「エンジェル税制」は、個人の判断で成長性のあるVBに投資するものであり、投資家による「直接的な産業政策」と位置づけうる。

以上三つの擬えは一見当然のこともみえるが、政府・営利企業・NPOそれぞれの役割を、全経済システムの中で浮かび上がらせるための興味深い「切り口」を示したものと評価できる。

筆者は「試論」であると称しているが、示された三つの角度からの対比とは、切り口としてはきわめて有効である。審査に当たってこうした分析手法の originality を高く評価し、金賞の結論に達した。

2. 「銀賞」林 漢春論文

人類は環境破壊や核兵器、臓器移植にまで突き進んでいるが、その背後には自然軽視の人間中心主義、他の動植物との共生を無視した人間優位の思想、臓器ドナーのヒューマニズムとそのレシピエントのエゴイズムの一方的強調があると筆者は考える。本論は Francis Bacon の Novum Organum における「四つのイドラ論」を経由して、迫力ある議論を展開した点にメリットがある。

- (1) 「種族のイドラ」—「人間は万物の霊長」「人間優位」、「機械論的自然観」、「科学的合理主義」は第1のイドラである。キリスト教、デカルト哲学もこの要素を共有している。
- (2) 「洞窟のイドラ」—「個人の洞窟」にたつてもつ偏見。国家主義、民族主義、地域エゴイズム、限定核戦争肯定論、さらに他人の臓器をもらって生き延びたいとするエゴイズムもこのイドラと無関係ではない。
- (3) 「市場のイドラ」—一方通行的な情報過剰、ソ連脅威説、テポドン・ショック etc.
- (4) 「劇場のイドラ」—誤った原理を信じ、劇場の舞台上で演じられる架空のドラマを現実ととり違えるようなもの。

筆者がこの Novum Organum を中心にして提出した論議は、「物心二元論」に対する徹底した批判から始まるが、このデカルト的理性に対極をなすのがパスカルである。人間は考える葦だがそれは自然に対して葦のように脆い存在とみなしている点でその対極にあり、人間と自然との「共生」を重視する考え方の分析にまで進められる。

こうした考え方に対して、きわめて高い評価が与えられたが、同時に脳死に伴う臓器移植の議論が、核兵器の問題と同等に処理できるかに問題が残されるという意見も出て、結局銀賞に落ちついた。

3. 「銀賞」安田 聡子論文

インターネット社会では、豊富、多様かつ断片的な情報が一人一人の消費者に向けて発信されるから、個々人は自分の責任で膨大な情報を取捨選択し、消費者行動を決定せねばならない。

こうしたインターネット社会では、普通の人々は一方では「情報の選択・統合者」としての役割と「市場カルチャーの形成者」としての機能を同時に担う。このうち、第1の役割を果たすためには個人が「広汎な知的資源の基盤としての教養」を持つ必要があり、第2の機能を果たすに

は、自分の価値観を相対化する必要がある、これには読書が欠かせない。

こうした考え方には、それを評価する見方と、当然のことで別に目新しくはないという意見に分かれたが、審査の平均は銀賞に傾く結果となった。

4. 「佳作」平澤 和夫論文

- (1) 海外生活 10 年の体験から海外勤務の人々が抱く日本人相互間の同質感、外国人との異質観から次第にあちらでは外国人・日本人間の同質観に転じ、日本に帰ったら反対に日本人との間の異質観に転じたというご自身の感想をまとめる。
- (2) 日本人は、「異質吸収力」が高い。これは知的欲求に満ちた好奇心大国であり、教育大国であるためだ。
- (3) この国民性に沿うためには新しい分野に対して、複合的にソフトでコンパウンドな接近が必要であり、グローバル、学際的、創造的、しかもこれらの組合せが重要と述べる。
- (4) ただ実現したい「複合情報化分野」としては、9 点が例示的に挙げられるにとどまっている。これは佳作として選ばれることになった。もう一段、切りこみがほしかった。

5. 「学生奨励賞」井上 直美論文

現代社会では努力しても報われないということでやる気をなくした人間がふえているといわれる。そこで地方国立大学出身の下層階級の青年の立場に立って下層階級の青年の努力が報われる条件を求める。

分析的には、現代日本にみられる社会的性格を以下の 4 類型に分ける。

- (1) 自らが他人指向型を装う内部指向型の自覚をもった社会的性格
- (2) 自らが他人指向型を装う内部指向型の自覚をもたない社会的性格
- (3) 内部指向型
- (4) 他人志向型

そして、若干のアンケート調査データの分析から、日本の社会で成功するのは、第 1 の自らが他人指向型を装う内部指向型の自覚をもった社会的性格の保持者であるという結論を導く。

ただ分析結果に、表示の不完全や若干の計算ミスが残っており、しかも、社会的性格における 4 類型の境界線はあいまいだというコメントも成立する。努力したであることを認めたいので、これを学生奨励賞に選ばせていただいた。

【選考委員会】

- | | |
|-----|-------------------------|
| 委員長 | 篠原三代平（統計研究会会長、一橋大学名誉教授） |
| 委員 | 宮川公男（統計研究会理事長、麗澤大学教授） |
| 委員 | 竹中平蔵（慶応義塾大学教授） |
| 委員 | 細見 卓（ニッセイ基礎研究所特別顧問） |
| 委員 | 伊藤助成（日本生命会長） |

NPOのための寄付市場の創造に向けて

——もうひとつの社会経済システムの模索——

(要旨)

渡辺 清 (大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士後期課程)

1. NPOのマネジメントと寄付

日本のNPO（非営利組織）はいま勃興期にあり、資金調達の方法論がNPOマネジメントの最大の課題となっている。NPOの資金調達の方法論として、寄付を最も重要なツールと位置づける。NPOが公共サービスの新たな担い手となり、サードセクターとして信任を受けるためには、寄付による市民からの支持を重要と考えるからである。そのためにNPOへの寄付のしくみをどのように確立すべきかを、この試論で展開する。

2. 寄付市場の具体像

営利企業の資金調達の方法には、間接金融と直接金融があるが、この関係を寄付を投資行為とみてNPOに当てはめてみよう。財団による助成金やボランティア貯金の配分決定については財団の理事会や有識者による委員会などが権限をもつ。これは預金者が運用先の決定を銀行に委託するという点で、間接金融に類似している。一方盲導犬の育成のためなどある個別の意図を達成するために、そのような団体に個別に寄付する場合は、直接金融に相当する。営利企業の資金調達にならって、前者を間接寄付、後者を直接寄付と呼ぶことにする。

(間接)

預金者→銀行→営利企業
寄付者→助成財団など→NPO

(直接)

投資家→株式市場→営利企業
寄付者→寄付市場→NPO

NPOが掲げた社会的使命に共感し公共的ニーズを充足してくれると考えられるとき、寄付者という投資家は自己利益のための配当ではなく公共の利益というリターンを受け取ろうと考える。公共サービスを受け取るための「寄付による投資」を明確な形で制度化することが求められている。「寄付による投資」は投資家や寄付者となる市民にとって、NPOが営利企業のオルタナティブとなる。また寄付の集まり具合はNPOを行う事業の公共性の高低を占うものとなり、営利企業の効率性が利益の大きさと類似する。

間接寄付のしくみは歴史のある赤い羽根の共同募金に始まり、国際協力活動に資金を出す郵政省の国際ボランティア貯金もすっかり定着している。また企業が設立した助成財団もバブル経済時代に多く誕生した。

しかし直接寄付のしくみは十分とはいえない。交通遺児の奨学金を募る街頭募金など旧来型の直接寄付がある程度である。間接寄付に比べて直接寄付は、その集金コストが高くつくために敬遠さ

れてきたのだろう。この集金コストを引き下げするために、不特定多数の寄付者から寄付を募ることができる寄付市場が必要とされる。

株式市場では、上場企業は有価証券報告書などの情報開示を徹底し将来の事業計画に成長性を認めてもらうことで、投資家からの資金を呼び込む誘因を発生させている。NPOにもこうした情報開示があつて初めて寄付者に対して「積極的な動機づけ」を産み付けることができる。また営利企業の場合、投資家が投資に値する営利企業かどうかを判断するのは難しく、その判断材料を提供する専門家としてアナリストが企業の格付けを行っている。NPOの場合でもNPOの事業計画に公共性があるかないかを判断するアナリストのような存在も必要だ。

3. 寄付と税金

いわゆるNPO法に基づいたNPO法人に対して部分的な優遇税制も実現されようとしている。この動きは寄付か税金なのか、誰に寄付するのかといった選択権の幅を広げることになる。この選択権は1票を投じる選挙を通じて政治家を選ぶ投票制度に似て「税金による政府」なのか「寄付によるNPO」なのかを選択する「寄付による投票」と言える。既に述べたように、「寄付による投資」でNPOは営利企業のオルターナティブと位置づけられたのであるから、「寄付による投票」でNPOは政府に対するオルターナティブとなるのである。

寄付者→NPO

市民⇒ ⇒公共サービスの供給

納税者→政府

営利企業に対するエンジェル税制の日米比較をすると、日本は研究開発型の中小企業を対象にしているのに対し、アメリカではほぼすべての中小企業を対象になっている。

日本の産業政策は、旧通産省の裁量によって将来的に成長しそうな産業が選択され、市民の税金が補助金などの形で投資されてきたと考えられる。これは行政による「間接的な産業政策」である。これに対して、エンジェル税制は個人の投資家の税負担を軽減し、自らの判断で成長性のあるベンチャー企業に投資するというものだ。これは投資家による「直接的な産業政策」と位置づけられよう。

エンジェル税制の導入が進む背景には、実態経済の現場に近い投資家に任せる「直接的な産業政策」のほうが、スピーディーで効率的だという認識があるのだろう。だから、アメリカでは日本と違ってエンジェルが投資対象にできる企業を幅広くしていると推察できる。

エンジェル税制が時代の要求ならば、公共のニーズを汲み取るNPOに対する「NPO版エンジェル税制」も時代が要求している。NPOへの寄付が金銭的な見返りのないひとつの投資であるならば、NPOへの投資という観点から社会的にベンチャー性が高く公共性も高い事業展開をするNPOへの優遇税制も正当化されるはずだ。

4. 社会経済システムの改革への端緒

経済主体として政府も営利企業もそしてNPOも組織体である以上、不正による機能不全に陥ることがあるが、「寄付による投資」や「寄付による投票」は資金を提供する市民に、その資金が適正に使われているのかどうかをチェックする動機を与えるだろう。金銭でないリターンを求める市民はそれぞれの明確な目的を持って寄付行為を行っており、その市民はNPOに対して徹底した情報開示を求め、逆にNPOは寄付者に対して説明責任を負うことで相互チェック機能をもつ。「寄付による投資」や「寄付による投票」は、公共サービスを求める受益と寄付という負担がリンクすることを意味し、市民が寄付先の行動をチェックするインセンティブを高めていくのだ。

経済大国としてナショナル・ミニマムを達成した今、受益と負担のアンバランスのデメリットを強調しなければならない。負担を感じない市民の要求は過大なものとなり、適正で効率的な公共サービスとは何かを考える思考回路を失ってしまうことだ。

この試論でNPOと競争関係にある政府や営利企業という経済主体に緊張感を与え効率性を高める方策を提示した。「寄付による投資」の制度化は、閉塞感のある日本の社会経済システムの改革への端緒になるものと確信して疑わない。

F. ベーコン著『ノウム・オルガヌム』における現代科学文明への警告

——自然環境破壊や核の問題、そして脳死と臓器移植の問題を中心に——

(要旨)

林 漢春 (札幌大学文化学部4年)

江戸時代の儒学者熊沢蕃山曰く「山川は国の本なり。近年、山荒れ、川浅くなれり。これ国の大荒なり。昔よりかくのごとくなれば、乱世となり、百年も二百年も戦国にて人多く死し、その上、軍兵の扶持米難儀すれば、奢るべき力もなく、材木、薪をとることと格別少なく、堂寺を造ることもならざる間に、山々もとのごとく茂り、川川深くなるといへり。乱世をまたず、政にて山茂り川深くなることあらんか (熊沢蕃山『大学或問』岩波書店、432頁)。山茂り川深くさせる、その乱世とは、まさに自然的な自己回復・調整システムが発揮する間 (ま) であった。しかし周知のように、ローマクラブのレポート『成長の限界』は、そういった自然的機能が喪失しつつあるという警告を発し、環境に対する危機意識が世界的に喚起された。つまり地球環境破壊が人類に破局をもたらしかねないことを意味している。

近代科学を手にした人間とその社会の日々の営みが生命の強化 (長寿、利便、安全) を究極の目的としているにもかかわらず、それらが生命の危機へと反転していく構造があらわれた具体的な例のひとつが、ほかならぬ核技術である。日本の二つの都市の上空で炸裂した核爆弾によって、それまではもっぱら人間の生活を豊かにするとばかり思われてきた科学技術が取り返しのつかない結果をもたらすことを思い知らされたのである。

上述のように人類が自己否定というところにまで追いつめられたいま、以下のこともまたあわせてふまえておかななくてはならない。すなわち、核兵器が原子のアイデンティティを破壊することによってできたように、遺伝子操作は遺伝子のアイデンティティを破壊することによって、また臓器移植は固体の細胞レベルでのアイデンティティを破壊することによって行われるということである。現代科学の成立の歴史は、同時に自然におけるアイデンティティの自己回復・調整システムを破壊していく歴史でもあろう。

ダモクレスの剣の下で暮らしている人類は、科学技術によって、これまで直面してこなかったさまざまな問題に次々と逢着している。しかもそれはわたしたち自身の欲望と絡み合って自己増殖生を帯びるに至っている。わたしは本稿において、F. ベーコンの「イドラ論」を新たにアプローチしてゆくうえで、その科学技術の推進をいかに調整すべきであろうか、提言する。

インターネット社会は「普通の人々」に何を求めるのか

——個対個の市場が求める能力とは——

(要旨)

安田聡子 (東京大学工学系研究科先端学際工学専攻 博士課程)

インターネット社会においては、個人個人が市場に対して能動的に働きかける経済主体となる。市場は一人一人の嗜好やニーズごとに開設されるマイクロ市場となり、従来のような消費者集団に属することはできない。豊富で多様で、かつ、断片的な情報が、一人一人の消費者に向けて発信され、私たちはたった一人で、自分の責任で、膨大な断片情報を取捨選択し、統合し、消費行動を決定しなければならない。資源や情報処理能力に限界がある個人は、従来は自分が所属する消費者集団からシグナルを受け、個人としての限界を補うこともできたが、インターネット市場は「個対個」のマイクロ市場であるため、もはやシグナルも期待できない。

こうした特徴を持つインターネット社会では、普通の人々は「情報の選択・統合者」の役割と「市場カルチャーの形成者」の役割の2つを担うが、これらの役割を効果的に果たすとき、満足度の高い経済活動が可能となる。

しかし、「情報の選択・統合者」として機能するためには、あらかじめ個人が「知識体系」を持つ必要があり、こうした知識体系は「広範な知的資源の基盤としての教養」と「論理的思考能力」により構成されている。また、「市場カルチャーの形成者」として機能するためには、自分の価値観を相対化する必要があり、この相対化のためには読書が欠かせない。

インターネット社会では、個人が持つ「教養」と「論理的思考能力」が個人の情報処理能力を直接決定し、格差を生み出す。かくして、情報の優れた統合者である「普通の人」はますます富んでゆく反面、乏しい能力しか持たない「普通の人」は「カモ」になるデジタル・デバイドが出現する。